

## 9 消防費 1 消防費 1 常備消防費

### ① 組合消防費（防災安全課）

消防広域化による体制の強化充実のため、乙訓消防組合の運営経費について分担金を支出して応分の負担を行った。

## 9 消防費 1 消防費 2 非常備消防費

### ① 消防団活動費（防災安全課）

消防団は、郷土愛護の精神に基づき、あらゆる災害に対処するため、消防団長以下全消防団員が一致団結し、向日市及び乙訓消防組合向日消防署とともに協調を図りつつ、日夜防火防災活動に、また、各種訓練に鋭意努力し、市民生活の安心と安全確保に努めている。

#### 1 組織



物集女、寺戸、森本、鶏冠井、上植野及び向日の各町に分団を置き、各分団は、分団長1人、副分団長1人及び班長3人の幹部並びに20数人の団員により編成。それぞれ消防ポンプ自動車1台、可搬式小型動力ポンプ1台を配置

#### 2 定員と現在員

条例定員 150人 現在員 150人

#### 3 年報酬と費用弁償

年 報 酬		(単位：円)
区 分	金 額	
団 長	214,000 円	
副 団 長	170,000 円	
分 団 長	100,000 円	
副 分 団 長	74,000 円	
班 長	60,000 円	
団 員	52,000 円	

費 用 弁 償		(単位：円)
区 分	金 額	
災 害 出 動	3,000 円	
警 戒 出 動	2,000 円	
訓 練 出 動	2,500 円	
賄 費	1,000 円	

#### 4 表 彰

(1) 京都府知事表彰	精励章	2人
(2) 日本消防協会会長表彰	精績章	1人
	勤続章	2人
(3) 京都府消防協会会長表彰	功績章	1人
	精績章	1人
	精勤章	2人

5 研 修

京都府立消防学校へ団員を派遣し、次の教育を受講した。

消防団員特別教育操法指導科（第17期）（1日）5人

消防団員専科教育警防科（第23期）（1日）2人

消防団員幹部教育指揮幹部科分団指揮課程（第1期・南部）（1日）2人

6 訓練・教育

(1) 訓練

ア 幹部団員及び初級団員訓練

平成26年4月13日（日）に、向日市立第6向陽小学校において幹部団員及び初級団員訓練を実施し、幹部団員及び新入団員等に対して消防団活動に必要な規範訓練等を行った。

イ 水防訓練

平成26年5月18日（日）に、市役所駐車場において市職員と合同で水防訓練を実施し、消防団員の水防活動技術の向上と水防体制の強化を図った。

ウ 第23回京都府消防操法大会

平成26年8月3日（日）に、京都府立丹波自然公園において第23回京都府消防操法大会が開催され、5月から延べ3か月間訓練に取り組んできた選抜チームにより出場した。

エ 二市一町総合消防訓練（署・団合同訓練）

平成27年3月1日（日）に、市民体育館において、乙訓二市一町総合消防訓練が実施され、正副団長及び全分団が参加し、消防団と消防署の連携を強めた。

(2) 団員教養

平成26年6月15日（日）に、向日消防署において消防団員を対象とした消防団員教養（消防団員召集要領、現場活動要領）を実施した。

7 装備の点検整備等

(1) 消防自動車の法定点検状況（単位：台）

整備項目	台数
定期車検整備台数	3
定期点検整備台数	3

(2) 機械器具の点検整備

各分団に配備している機械器具について、随時点検整備を実施した。

各分団配備の機械器具（単位：個）

機 械 器 具	個 数	
小型動力ポンプ	6	
救 助 器 具	バール	36
	スコップ	36
	鋸	36
	ハンマー	36
	ツルハシ	36
	掛矢	36
	チェーンソー	6
	コンクリート破壊器具	6

## ② 防火活動費（防災安全課）

消防行政に関する市民の声を的確に把握し、家庭における火災予防の普及徹底と防火思想の向上を図り、安全な地域づくりを目指すため、向日市女性防火推進員を置き、防火教室や救急講習を行い各種防火広報に努めた。

第11期女性防火推進員 30 人

## 9 消防費 1 消防費 3 消防施設費

### ① 消防施設整備費（防災安全課）

#### 1 消防水利の整備状況

消防水利を常に良好な状態に保つために、乙訓消防組合向日消防署員による点検パトロールや水利標識等の交換を実施した。

#### 2 消防水利の状況（平成27年3月31日現在）

##### (1) 消火栓の状況

（単位：個）

町別 区分	物集女町	寺戸町	森本町	鶏冠井町	上植野町	向日町	計
基準	55	161	32	25	49	14	336
基準外	21	47	26	53	72	5	224
計	76	208	58	78	121	19	560

##### (2) 防火水槽の状況

（単位：基）

町別 区分	物集女町	寺戸町	森本町	鶏冠井町	上植野町	向日町	計
基準（有蓋） 40m <sup>3</sup> 以上	21	61	14	15	30	3	144
基準外（有蓋） 40m <sup>3</sup> 未満	2	4	1	3	0	0	10
計	23	65	15	18	30	3	154

##### (3) その他の水利の状況

（単位：箇所）

町別 区分	物集女町	寺戸町	森本町	鶏冠井町	上植野町	向日町	計
プール	2	4	1	0	1	1	9
池	4	5	0	0	0	1	10
その他	1	1	0	0	2	1	5
計	7	10	1	0	3	3	24

## 9 消防費 1 消防費 4 災害対策費

### ② 災害対策事業費（防災安全課）

#### 1 災害時避難拠点施設等整備（平成26年度主要事業）

地震などによる被災時に安定した避難所生活ができるよう、防災拠点等の整備を行い、避難場所の確保を図った。

##### (1) 防災拠点の整備

施設概要	
名称	南部防災拠点
場所	上植野町北小路
敷地面積	459.77㎡
建築面積	150㎡
構造	鉄骨 耐震・耐火構造／平屋
備蓄物資	食料、生活必需品、資機材

##### (2) 太陽光発電設備の設置（平成25年度補正予算：京都府避難施設等緊急時電力確保促進事業）

本市最大の指定避難場所である市民体育館に、災害時の避難所における電力確保を図るため太陽光発電設備を設置した。

設置場所	設備内容	機器容量
市民体育館小体育室南側	太陽光発電パネル 42枚	10.5kw
	パワーコンディショナ 1台	20kw
	蓄電池 1台	16.9kwh

#### 2 防災情報配信事業（平成26年度主要事業）

##### (1) 全国瞬時警報システム自動起動装置の整備（平成25年度繰越分：防災情報通信設備整備事業）

Jアラート受信機に受信した緊急地震速報や国民保護情報など、緊急性が高い情報を自動でデジタル無線などを通じて住民に伝達できるよう自動起動機を整備した。

##### (2) 向日市防災情報お知らせメール

事前に登録した携帯やパソコンに向日市域に関わる気象情報、国民保護情報、避難関連情報などの防災情報を電子メールで配信するサービスを開始した。

#### 3 災害時通信手段確保事業（平成26年度主要事業）

災害時に円滑な情報伝達を行えるよう、市役所や消防署、消防団にデジタルMCA無線を配備した。

配 備 先	台 数
市 役 所	31
向 日 消 防 署	1
市 消 防 団	7

#### 4 防災パトロールの実施

梅雨を迎えるに当たり、応急活動時に拠点となる施設の状況を把握するために関係機関と合同で視察を行った。

(1) 実施日 平成26年5月21日（水）

(2) 点検箇所 中部防災拠点・北部防災拠点・市民ふれあい広場マンホールトイレ

(3) 出席者 市長以下32人

## 5 防災会議の開催

- (1) 開催日・場所 平成27年 3月25日（水） 市民会館
- (2) 内容
  - ア 向日市地域防災計画の見直し(案) について
  - イ 平成26年度 防災事業報告について
  - ウ 平成27年度 防災事業（案）について

## 6 防災対策

- (1) 京都市及び向日市「新市街地ゾーン」地域防災に関する協定の締結  
京都市とまたがる「桂川洛西口新市街地」の地域防災力向上を図るため、京都市を含む4者と災害時の連携強化を目的とし実施した。

協 定 先	締 結 日
イオンモール株式会社	平成26年10月17日
オムロンヘルスケア株式会社	平成26年12月11日
洛南高校附属小学校	平成27年 2月18日
株式会社京都銀行	平成27年 3月 9日

- (2) 福祉避難所の開設等に関する申し合わせ  
災害時に要配慮者の安全と避難生活を確保するため、乙訓二市一町で設置する乙訓福祉施設事務組合と実施した。
- (3) 災害ボランティアセンター設置・運営に関する協定の締結  
災害時に、災害ボランティアの受入れ及び活動の支援を円滑に行うため、（福）向日市社会福祉協議会と実施した。
- (4) 市職員の災害対応能力の向上  
職員研修及び緊急時非常参集訓練、向日市消防団との合同水防訓練を行った。
- (5) 避難所開設員設置委託業務（緊急雇用創出事業）  
避難所開設から初期運営までを、（公社）向日市シルバー人材センターに委託し、住民による避難所の自主開設・運営手順の整備を行った。

## 7 啓発事業等

- (1) 「防災とボランティア週間」の取組として、市役所ロビーにおいて阪神淡路大震災・東日本大震災の写真パネルや京都西南部活断層地図、淀川浸水想定地図、防災グッズ、備蓄物資等の展示（防災パネル展）を行った。  
また、希望者に防災マップ等の配布を行い、市民への啓発を行った。
- (2) 「広報むこう」等を活用し、市民への防災意識の高揚に努めた。
- (3) 出前講座を通して、市民の防災意識の向上に努めた。
- (4) 向日市まつりにおいて、防災コーナーを設置し、啓発を行った。

## 8 向日市防災訓練

防災対策を総合的かつ効果的に推進し、市民の防災意識の高揚及び防災関係機関相互の連携を図るため、地域の自主防災組織、防災関係機関等の参加協力のもとに、市民参加型の体験訓練などを含めた総合防災訓練を実施した。

- (1) 日 時 平成26年9月20日（土） 午前9時～午前11時55分
- (2) 場 所 主会場訓練 市民ふれあい広場・市民体育館  
広報・展示訓練 市民ふれあい広場・市民体育館
- (3) 主 催 向日市防災会議
- (4) 参加団体 向日市、乙訓消防組合消防本部、向日消防署、向日市消防団、森本区自治防災会、森本地区浸水排除対策協議会、主会場周辺自治会町内会、京都府向日町警察署、(株)大阪ガス京滋導管部、関西電力(株)京都営業所、樋口鉱泉(株)、向日市商工会、向日市女性防火推進員、寺戸区自主防災会、上植野区自主防災会、西向日自主防災会、向日自主防災会、(福)向日市社会福祉協議会、向日市民生児童委員連絡議会、向日市指定上下水道協同組合、向日市水道メンテナンス(株)、乙訓防火・危険物安全協会、(一社)乙訓医師会、医療法人真正会向日回生病院 医療法人回生会介護老人保健施設ケアセンター回生、(福)向陵会、(福)向陽福祉会、市内事業所 他
- (5) 内 容
- ア 主会場訓練
- ・現地対策本部設置運用訓練
  - ・現地災害対策本部長到着訓練
  - ・避難所開設訓練
  - ・救出救助訓練
  - ・救護所開設訓練
  - ・被害状況調査報告訓練
  - ・住民避難誘導訓練
  - ・災害時要配慮者安否確認訓練
  - ・初期消火訓練
  - ・応急給水訓練
  - ・炊き出し・配給訓練
  - ・マンホールトイレ設置訓練
  - ・災害ボランティア設置訓練

イ 広報・展示訓練

- ・起震車による体験コーナー
- ・煙体験コーナー
- ・パネル展示コーナー
- ・木造建築耐震診断申込コーナー
- ・非常食試食コーナー
- ・飲料水製造実演コーナー
- ・ガス啓発コーナー
- ・向日町警察署災害用資機材展示コーナー
- ・東日本大震災支援報告コーナー
- ・木造住宅倒壊模型コーナー
- ・避難所運営ゲーム（HUG）体験コーナー

(6) 参加者 1,000人

9 向日市・京都市合同シェイクアウト訓練

東日本大震災から4年目となる日に、新市街地ゾーン地域防災協定に基づき、京都市や関係団体と合同で、地域の防災力の向上と防災一斉行動訓練を通じて、自分の身は自分で守る「自助」の意識を普及させる目的で実施した。

(1) 日 時 平成27年3月11日（水）

(2) 参加団体 イオンモール京都桂川、洛南高校附属小学校、オムロンヘルスケア株式会社  
株式会社京都銀行、市内小中学校、市内保育所、市内各事業所、市民、京都市  
参加人数 8,000人

10 災害記録

(1) 大雨洪水警報等により、災害警戒本部を設置し、防災体制に万全を期した。

警戒種別	設置日	設置時間	警報解除時間	閉鎖時間	動員数	備考
警戒本部	6月12日(木)	午後4時21分	午後7時12分	午後7時12分	9人	大雨・洪水警報
対策本部	8月9日(土)～ 10日(日)	午前10時15分	午後8時42分	午後8時42分	107人	大雨・洪水・暴風警報
警戒本部	8月16日(土)	午前11時20分	午後11時25分	午後11時25分	57人	大雨・洪水警報
警戒本部	8月24日(日)～ 25日(月)	午後6時5分	午前0時48分	午前0時48分	24人	大雨・洪水警報
警戒本部	9月6日(土)	午後4時54分	午後9時10分	午後9時10分	20人	大雨・洪水警報
警戒本部	10月5日(日) ～6日(月)	午後9時23分	午前8時44分	午前8時44分	16人	大雨・洪水・暴風警報
対策本部	10月13日(月) ～14日(火)	午前10時15分	午前1時25分	午前1時25分	90人	大雨・洪水・暴風警報
警戒本部	1月1日(木) ～2日(金)	午後5時32分	午前3時45分	午前3時45分	9人	大雪警報
警戒本部	1月2日(金) ～3日(土)	午後11時11分	午前3時27分	午前3時27分	6人	大雪警報

- (2) 8月に発生した豪雨災害により被災した福知山市に、災害救援活動として職員計16名を派遣し、農地被害調査や家屋消毒作業を行った。

## 11 自主防災組織活動の支援

- (1) 自主防災組織の育成 141組織
- (2) 自主防災会の活動支援として視察研修を行った。
- (3) 自主防火防災用器具設置事業

自主防災組織の育成強化を図るため、自主防火防災用器具設置事業補助規則に基づき、防火防災用器具を設置する町内会等の自主防火防災組織に対して、防災用器具設置事業費、消火器具設置事業費、消火薬剤詰替事業費の補助金を交付した。

- |                |      |
|----------------|------|
| ア 防災用器具設置町内数   | 3組織  |
| 消火バケツ、避難所用畳マット |      |
| イ 消火器具設置補助町内会数 | 34組織 |
| ・粉末消火器 162本    |      |
| ・格納箱 20個       |      |
| ウ 消火器詰替補助町内会数  | 11組織 |
| 粉末消火器 42本      |      |
| 泡消火器 0本        |      |

## 12 その他

- 水害に強い地域づくり協議会 7月、10月、2月、3月